

危機にさらされた民族境界線 ——921大震災後の台湾原住民——

黄智慧

(安場淳・胎中千鶴訳)

今日（10/30）だけで、もう4回も余震を感じた。比較的強い揺れだったが、いったい震源地はどこなのだろう。そのうちの一回は午後、ちょうど私が埔里の友人と電話で話している最中に起こった。「地震だ！」と友人は大声で叫ぶものの、私がいる台北ではまだ何も異常は感じられない。しかし彼女はまずまっさきに子供を屋外に避難させてから、再び私との電話を続けた。台北が揺れ始めたのは、その一分後のことである。

子どもの頃から台北に住んでいるが、これまでは多くてもせいぜい年に3-4回の地震を経験する程度だった。しかし9月21日以降に台北で感じた余震の数は、過去数十年の総数を上回っているように私には思える。台北が一揺れするたびに、今度の震源地はどこなのかと、みんなあれこれ推測するのだが、中南部出身の人々にとってはいたたまれない心境だろう。彼らはそのつど故郷との連絡に追われねばならないのだから。埔里に住むタイヤル族の友人は、今はもう地震を感じるや否や、ほとんど条件反射の如く荷物をまとめて家からテントに移ってしまうという。しかも彼らはすでに自分の体感でマグニチュードの規模の見当が付き、これが「結構当たる」ので、今さらニュースの地震情報など聞く必要はないのだそうだ。

埔里地区は人口8万余人、戸数2万5千ほどの小型地方都市である。台湾島の中心部にあたり、古来さまざまな民族が行き交う地域でもあった。今回の震災では家屋の全壊戸数7000余、半壊7000余の被害を受け、現在も1万人を超える人々がテント生活を送っている。近接していた役場や警察署、住民局はすべて損壊したため、震災直後の救援活動はこれによって大いに混乱をきたし、現在もなお復旧作業全般の進捗状況に影響を及ぼしている。

そうしたなか、公路局の近くにある宏仁国中（国民中学）内に大規模な原住民の仮設キャンプが誕生した。これはこれまで漢族居住地域内に分散して暮らしていた原住民が、

震災直後の混乱期に生きていられるか否か危ぶんで各地からここに結集し、グランドでテント生活を送りながら「自救会 (= 自助組織)」を結成したことが発端となって成立したものである。このキャンプの避難民は一時期 1200 人に及び、現在もなお 600 人前後が暮らしているが、大きな余震のたびに、昼夜を問わず避難民が流入するため、正確な人数は把握しにくい状況にある。

目下のところ、震災後に誕生した「埔里鎮原住民自救会」は、組織としてみるとかなり脆弱であるといわねばならない。というのも、彼らは本来属していた隣里組織（日本の町に相当）を離れてしまったことで、行政の目が行き届かない状態に置かれているからである。しかし彼らがそれでもなお一カ所に結集し、国の援助システム内に戻ろうとしないのはなぜだろうか。おそらく従来の地域社会に居続けることで、彼らの場合はむしろより劣勢な立場に追いやられ、不利益を被るおそれがあるからだろう。また他方、山間部の住民が、恐怖心やその他の理由から山を下りて来る場合もあり、そうした人々は現在もなお山と平地を行き来する生活を余儀なくされている状態だ。

このような多くの不利な条件下にありながら、彼らはそれでも自身の力によって動き始めている。この仮設キャンプでは 2 名の指導者に恵まれた。両者とも仁愛郷選出の代議士だが、また同時に自らが埔里にある自宅に被害を受けた被災者でもある。現在彼らは山間部住民とキャンプの避難民双方のさまざまな要望に対応すべく奔走しており、現時点では、関係各方面との交渉を通じて、ようやく原住民向けの臨時住宅建設決定にこぎつけたところだ。この計画だと、2 年以内に 100 戸余りの被災者がここに入居することになる¹。これが埔里に完成すれば、地震によって生み出された国内初の新しい原住民コミュニティとなるはずだ。その戸数は山間部の大きな集落とほぼ同規模で、軍人、公務員、教員など一部の住民を除けば、その大半が労働者で構成されている。彼らは地元での就業機会に恵まれないため、山間部から都市部に下りてきてアルバイトなどで暮らしをたてている人々である。

こうしたコミュニティ設立に対する政府の反応は一様ではない。中央政府は内閣に「原住民委員会」を設置しており、委員会では震災後の原住民が置かれた不利な状況に対して

¹ 2ヶ月にわたり政府及び民間団体などに働きかけた結果、台湾最大の宗教慈善団体「慈濟功德会」がプレハブ住宅建設の出資を承諾、用地問題については政府も協調的な態度を示し、11月29日に正式着工に至った。

比較的理解を示すとともに、新コミュニティ建設にも前向きな姿勢をとっている。しかし一方、地方の行政単位レベルでは、地域内に新たな原住民コミュニティが出現することで治安上のトラブルが引き起こされる事態を警戒し、慎重な態度を崩そうとしない。確かにコミュニティの住民となるタイヤル族、ブヌン族及び教会所属の各グループのうち、タイヤル、ブヌンの両部族は歴史上いまだかつて共同生活を経験したことがないし、それどころか狩猟区域をめぐる争奪戦を繰り広げた歴史をもっているのも事実だ。新世紀から始まる彼らの共同生活がどのように営まれていくのか、現在のところは誰も予測できない。それゆえ仮設住宅完成後、このコミュニティ内の各種業務をどのように企画・運営していくべきかということが、现阶段の重要な課題といえるだろう。もとより基盤となるものは脆弱であるから、これはまったくゼロからの試みといっていいかもかもしれない。コミュニティが中央および地方行政の体系内にスムーズに受け入れられるためには、より一層の協調と努力が求められるだろう。

現実問題として、この大震災がエスニック・マイノリティに与えた衝撃は決して死傷者数や物質的な損害で算出することはできない。地震によって表面化した問題は前例に仰ぐことのできないものばかりであり、行政当局も善処策を見いだせずにいる状態だ。とりわけ、総人口わずか283名という、台湾で最も小規模のエスニック・グループ、日月潭徳化社のサオ族が受けた被害はきわめて深刻といえよう。彼らの部族としての歴史や文化は現在絶滅の危機に直面しているのだ。サオ族は今、祖先の地であるPuzi ([pu:ð], 漢名は「古亭仔」) への帰還を希望しており、かつて彼らが所有していた土地の返還と、その地における自治的な文化地区建設を政府に要求している。

Puziはサオ族の言葉で「白」を意味する。部族の伝説によると、サオ族の祖先が一頭の白鹿を追って来たときに、日月潭の半島でその土地を見つけて住みついたという。その後、彼らは漢族の開墾と日本政府の発電所建設によって現在の徳化社に移住させられた。サオ族は、部族独自の言語と宗教生活を完全な形で保ち続けているという、平埔族としては極めて稀なエスニック・グループである²。彼らは日本植民地期に「生蕃」あるいは「高砂族」という範疇に含まれることがなかったため、平地の人々と日月潭のほとりに混在して居住する機会が多かった。その結果、日月潭の観光事業の発達につれて、漢族が徳化社に流入

²他には東部に居住するクヴァラン族(約200人)がある。

する事態が起こっても、徳化社では部族保護対策を講じるどころか、むしろ自部族をマイノリティ・グループへと追いやってしまうことになったのである。加えて90年代中頃に中央政府に成立した「原住民委員会」でも、サオ族はそのなかに含まれなかった。これまで彼らは他の原住民族のように、祖先の地から山林保留地を獲得したことは一度もない。震災後のふるさと再建が叫ばれる今、祖地の再建には及ばずとも、せめて部族の集住と生活空間の独立が必要だ。それによって自部族の歴史と文化に開いが張り巡らされ、守られていくことになる。今回の震災を経て、彼らはそう決意している。

日月潭湖畔の半島にある Puzi は、現在政府の林務局に管轄される国有林となり、その地を利用する人間はもはや誰もいない。サオ族の人々は震災後の10月24日、伝統衣装に身を包み、竹の筏を漕いでこの祖先の土地に赴き、伝統儀式を執りおこなった。その地で彼らは「PUZI」と書かれた標識とテントを建て、祖先の魂に故地へ戻ってきたことを報告した。長老は青年たちを伴い、祖先の墓とかつての堀や塹壕などの防衛施設を探し歩いた。彼らのとったこのような「自助」行動については、かつて前例がないことだけに、政府側としても厳しい禁止措置を講じることができない。結局現在はいわば黙認状態といったところだろうか。

一方、山間部の原住民村落ではやや状況が異なっている。数字上で見る限り、原住民被災者数はタイヤル、ブヌン族の死亡者27名、負傷者29名、行方不明者14名にとどまるが、被害を受けた集落はきわめて広範囲に分布しており、苗栗県泰安郷（士林、象鼻、大安、梅園）、南庄郷（南江村東江）、台中県和平郷（自由村三叉坑、雙崎、達觀村雪山坑、梨山村梨山、佳陽、松茂）、南投県仁愛郷（互助村中原、清流、中原口及び派出所、發祥村瑞岩、新生村眉原、中正村、法武村武界）、信義郷（潭南村、地利村、雙龍村）など20ヶ所に及ぶ。一方家屋倒壊数についても、たとえば仁愛郷全体で全壊245棟、半壊272棟と、平地の集落に比べてその数は決して多いとはいえない。しかし山間部では集落の規模が小さく、どこも100戸未満、多くて4,50戸であることを鑑みれば、これが平地の漢族集落を上回る甚大な被害であることがわかるだろう。たとえば、戸数40戸余りの集落では、一瞬にしてほぼ全家屋が倒壊するという不幸に見舞われたし、戸数115戸と比較的規模の大きな潭南村では、全壊家屋70戸、半壊6戸という悲惨な状況となった。

こうしたなかで、多くの村落が被災者の一時収容や復興策といった地域全体に関わる問題に直面せざるをえなくなっており、公共施設や教育施設がごとごとく破損したために教育活動にも支障をきたしている。このほかにも、村民の宗教生活を支える教会をはじめ、

村役場、活動センター、保健所、警察局といった主要施設の損壊が小さな集落に与えたダメージの大きさは、平地の集落のそれとは比べるべくもないだろう。

また土石流や地盤の崩壊で専門家に危険地域と指定された6村落（中原、中原口及び派出所、眉原、瑞岩、三叉坑、雙崎）では村の移転が考えられているが、移転先についてはいまだ白紙状態だ。住宅の建て替えに関しても、山地保留地であることから銀行のローンが受けられず、「原住民委員会」の担保によって40万円の住宅建て替え貸付金³を得るのみである。平地の住民には350万円の銀行ローン優遇措置が講じられているのと比べると、その格差はあまりにも大きい。

さらに深刻な問題として横たわっているのが、山間部の道路寸断や平地と集落を結ぶ交通・通信手段の途絶である。震災直後の仁愛郷が24時間にわたって外界との連絡が完全に断たれたため、迅速な救援活動はおろか、被害状況すら把握できなかったことは、今も記憶に新しい。法治村武界においても、寸断された道路が1ヶ月にわたって使用不能となり、村民や救援隊が徒歩で山越えて救援物資の搬入作業をおこなうという事態となった。交通の途絶は、生活・医療物資の不足を招くほか、生計を立てるために欠かせない農業生産物の搬出をも閉ざすことになる。それはひいては都市部への人口流出という危機につながるものなのである。（既述の埔里鎮原住民キャンプに暮らす被災者の一部は、こうした経緯が生み出した人々といえよう。）

震災後の山間部でのもう一つ大きな問題としては、山林地の崩落による土地と農作物の損害があげられる。農作物については、実は政府が法令により耕作を禁止している傾斜28度以上の斜面にも、多くの原住民は作物を植えていたのだが、これらの損害に対しては法令に阻まれて補償を求めるすべがない。また、地震によって流失した山林保留地の元居住者に対する補償をどのように処理すべきかについても、政府は対応に苦慮している。原住民が遭遇しているこれらの問題のうち、新たに発生した部分を除けば、残りはすべてこれまで長期間未解決のままだった構造的な問題に行きついたものといえるのではないだろうか。

大地震は人文的レベルのみならず、台湾中部の自然環境に対してははかりしれない影響を及ぼした。中部では集集を中心として山間部に地表の隆起がみられ、逆に西部では海岸

³これは11月末に100万円に増額された。

が下降し、また多くの地域で土壌の液状化現象が生じるなど、専門家が首をかしげる現象が各地で発生した。衛星による測量結果からは、総計10万ヶ所の土地が動いたことがわかり、土地区画確定の見なおしが迫られている。被災した漢族の村では「目が覚めたら、隣の家が我が家の庭先に来ていた」などという現象が起きていると聞く。住宅建て替えの際には多くのトラブルが生じるであろうが、これには慎重に対処しなければならないから、復興の速度はゆっくりとしたものにならざるを得ないだろう。

以上みてきたように、震災で台湾中部山村地域が被った被害面積は広範囲に及び、多くのマイノリティ・グループの生存空間にまで変動を引き起こした。東勢、國姓、石岡、新社等の客家村落のほか、埔里近郊のサオ、バゼツへ、タオカスおよび山間地のタイヤル、ブヌンなどのエスニック・グループもみな未曾有の挑戦を受けたのであった。

ここでこれまで挙げた3つの例を振り返ってみよう。埔里地区の原住民たちの活動は、都市部において新たなエスニック・グループの空間を創り上げようと試みるひとつのケースである。一方サオ族は、他の9部族の例に照らして国による原住民としての身分保証を獲得し、あわせて祖先の地を取り戻し、エスニック・グループとしての生活空間を再建しようとしている。また山間部住民のケースでは、震災が6つの部落を遷村という苦境に立たせることになった。しかしおそらく彼らもまた、いずれの地に移ろうとも、前述の2ケースと同様に、エスニック・グループの生態バランスに何らかの影響を及ぼすことになるだろう。

台湾島は多くのエスニック・グループが住む生活空間である。しかし80年代末期に戒嚴令が解除されてからも、民族の境界線は消滅するどころかむしろよりあからさまに、くつきりと浮かび上がってきたように見える。エスニック・グループの融合、或いは多元的価値観といったものは、すでにあまねく社会に認識され、受け入れられているはずである。だが選挙という差し迫った局面が訪れるたびに、外省人、閩南人、客家人のグループ意識が結果を左右するような重大な流れを生み出している状態が依然として存在する。原住民のエスニック・グループにおいてはそうした意識がさらに強い。80年代後半に展開された汎原住民運動（「環我土地」「正名運動」を含む）の目的は、結集してエスニック・マジョリティや一元的な言語文化政策に立ち向かおうというものであった。

実際問題として、震災の危機を経た今、もしも対処の方法を間違えれば、グループ間の溝はさらに一層深まってしまうおそれがあるのではないだろうか。たとえば既述の埔里のケースをみてみよう。本来なら分散し、漢族の隣人として生活していたはずの原住民たちも、今回のような非常時となると言語差別や物資その他の分配上の差別待遇に苦しむこと

になる（この件については調査中）。その結果、彼らにはわかに民族境界線ががちりと固め、テント村を形成してしまったのであった。この境界線は新しい仮設住宅コミュニティへと延びてゆき、少なくとも2年の長きにわたって生き続けるだろう。埔里鎮の漢族たちもまた深刻な被害を受けており、行政によって「重建委員会」が設置されている。しかし「自救会」は、震災後の救援物資や、新コミュニティその他各種福利厚生など諸々の支援を獲得する際にも、鎮の復興活動とはまったく別個に活動を展開しているのだ。

サオ族のケースもこれに類似している。彼らもまた漢族と共に再出発することを望まなかった。それよりむしろ祖地に回帰し、空間を隔て部族の標識を掲げることで自らを守ろうとした。この2例においては、エスニック・グループの標識を掲げることが、結果的に危機的状況下にあるマイノリティが守られるための拠り所となっていることがわかる。それはもはや一種の「汚名」(stigma) (Barth, 1969)⁴ではないし、過去数十年來のエスニック・グループのありようとは明らかに異なる様相を呈しているといえよう。

しかし、山間部の原住民被災者の状況はこれとは必ずしも同様ではない。彼らは震災の1ヶ月後、台北を訪れ総統府前でデモ行進をおこなった。交通・通信手段の途絶によって政府の緊急救援活動がたち遅れたことに不満を抱き、「二等国民」に貶められている自身の立場を抗議したのである。彼らの生活空間はこれまで100年にわたり植民地政府と国民政府の「山地保留地」政策のもとに置かれ、漢族とは一線を画すかたちとなっていた。しかし今回の非常事態においては、それはかえって人々にマイナス作用を及ぼしたといえよう。保留地では漢族のように銀行の貸付金が受けられず、土地が流出しても救済の手はさしのべられない。医療、教育面の拡充に関しても、彼らはすべて平地の人々のそれと比較し、その格差を実感するばかりであった。それゆえ彼らは民族境界線の束縛から逃れて、平地の漢族と同等の待遇を求めようとしたのである。

台湾島にはこうした複雑なエスニック・グループの政治的環境が存在する。総じて言うならば、そうしたなかで起こった今回の大震災という危機は、エスニック・リレーションの基盤や既存の民族境界線までもが揺り動かされたか否かを再び問い直すことになった。もしも大地震が、地中に長い間蓄積されていたエネルギーを解き放ったとするのなら、私はまた90年代の戒厳令解除以降に台湾が蓄積した、社会的なエネルギーの放出を見て取る

⁴ Barth, F. 1969 *Ethnic Groups and Boundaries*. Oslo: Universitets Forlaget を参照。

ことができる。現在進められている震災復興活動においても、90年代の「コミュニティの総合的建設」という文化政策の影が各所に色濃く散見されよう。復興を必要とする被災地ではそのほとんどにいわゆる「文化歴史工作室」という団体が存在し、地元住民や研究者、公的機関を結合したかのように、復興作業と歴史記録の収集・保存に取り組んでいる。

また少数とはいえ、被災地復興に関わる人類学者もいる。アメリカの人類学界では、70年代に Sol Tax が「行動人類学」を提唱し、マイノリティや公共事業への支援という実際の行動のなかから学問的内包を深めていこうとする動きをおこした⁵。さらに人類学研究を職業とする人々が組織した団体、Cultural Survival も 1972 年に成立後、全世界の少数民族を支援し、滅亡の危機に瀕している彼らの文化保存に力を尽くしている⁶。こうした人類学上の学風は、残念なことに台湾ではこれまでまったく重視されてこなかった。世紀末の大地震によって、人類学の基礎も今まさに試されようとしているのではないだろうか。台湾の人類学者の一人として、私はそう感じている。

そこにある問題と真正面から向き合うことのできない学問は、遅かれ早かれ時代によって淘汰されてゆくに違いない。

⁵ Tax, Sol 1975 "Action Anthropology" in *Current Anthropology* 16: 514-517, and 1976 "Self-help Groups: Thoughts on Public Policy" in *Journal of Applied Behavioral Science* 12: 448-454 を参照。

⁶ この組織は David Maybury-Lewis が中心となっている。Maybury-Lewis 1984 *The Prospects for Plural Societies*, The American Ethnological Society を参照。